

「住民参加のスマートシティの作り方～豊能町における取り組み事例から～」

パネルディスカッション

【パネリスト】

豊能町 まちづくり創造課 課長補佐 大石 登紀子 様

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会 代表理事 江川 将偉 様

一般社団法人とよのていねい(親会社 大学堂株式会社 代表取締役) 宇都宮 正宗 様

【コーディネーター】

GONENGO LLC Founder/CEO Xin Suzuki 様

Suzuki 様：豊能町がスマートシティに取り組み始めたきっかけとキーパーソンは？

大石様：大阪府が大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)を立ち上げてスマートシティに取り組むにあたって、各市町から提案を募集されましたので、豊能町が提案を出させていただきました。当時、「大阪府スマートシティ戦略スーパーアドバイザー」であった江川さんから「豊能町の財政・人口規模は全国の自治体の中で大体真ん中なので、ぜひ豊能町で」とお声がけいただいたのをきっかけに、昨年より豊能町役場の松本まちづくり調整監の下、スマートシティに取り組んでいます。現在は、江川さんや、スマホ教室やスマホサロンを運営されているとよのていねいの宇都宮さんなどがキーパーソンになっていただいています。

江川様：最初に OSPF に課題シートの回答が来たのが豊能町でした。回答を受けた後に塩川町長から事務局に電話があり、真剣に悩まれていることを知りました。少子高齢化で町が保ちきれないというところが課題の1点目でした。2点目は大手企業の活動基準として人口が10万人以上いないと商売にならないということでした。小さな自治体はスマートシティでは救えないのかということが、我々の危機意識に変わりました。スマートシティに取り組むにあたり、初めから住民を入れないと失敗するのがわかっていたので、「住民の代表になるような組織や団体はないですか」と松本調整監に相談したときに、紹介していただいたのが宇都宮さんでした。

宇都宮様：私自身はスマートシティというのが遠いものだと思っておりましたが、講演で申し上げましたように、私たちは勝手に遊びながらスマートシティの取り組みをバックアップできればと思っております。最初の事業は、我々が不得意とする高齢の方に対しての

サポート業務で、元々比較的若い世代が中心の集まりだということで戸惑いもありましたが、多世代の交流も我々の活動の軸に置いていたので、我々がやる意義を感じております。

Suzuki 様：自身の会社をお持ちの一方で、なぜ一般社団法人を設立されたのですか？

江川様：私は株式会社 OZ1 という会社で豊能町と包括連携をしていましたが、会社として関わると収益性を考えざるを得ず、活動の公益性がなくなるので、総務省の補助事業がスタートする際に公益性を考慮したい、つまり豊能町でできたスマートシティのノウハウを横展開で使えばいいのではないかとということで一般社団法人をつくることにしました。

宇都宮様：私も同じく株式会社は営利を上げることが大前提にあると思うのですが、「みんなが困っているのであれば、解決しましょう」ということで活動しているうちに、手伝ってくれる方が出てきたり、ボランティアでもいいから続けてほしいと仰ってくれたりしました。その中で、「営利を目的としなければいけないのに、全然利益を上げられないよね。これじゃやりにくいよね。」と思い立ち、公益性の高い法人をつくるという流れになりました。

Suzuki 様：今のお話を伺って、たとえ儲からないとしても住民間のやり取りの中で幸福感を享受されておられるのだと思いました。アメリカの政治学者ロバート・パットナムが提唱している概念としてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）があります。これを噛み砕くと「緩いつながり」や「顔の見える関係性」のように、相互に信頼関係が成立するインタラクティブな関係性というような理論です。そのような関係性が多くあるまちのコミュニティは、雇用や住民の幸福度が増加したり、ひいては子育てしやすいまちづくりにつながったりすることが理論的に語られています。

Suzuki 様：スマートシティの取り組みを始められて何か変化はありましたか？

大石様：昨年住民に対してスマートバンドの配布を行いました。ウォーキングをされているサークルの団体の皆さん約 100 人に募集したところ、2 名の参加しかありませんでした。しかし、その方が使われて「これ、すごく使いやすいよ」とか、「健康管理にいいよ」ということが口コミで住民の方に広まり、300 個弱の配布を達成しました。このように行政主体というよりは、住民の中で少しずつ広がって、「やっぱりデジタルの方が便利よ。でも、アナログも必要よ」という風に、皆さんでコミュニティをつくっていただいて、ウェルビーイングの向上につながったらいいなと思っています。

江川様：スマートバンドは健康意識を高めようとの観点から、重症化予防の施策としてスタートしました。人工透析は 1 人年間 500 万円近くまちに負担がかかることから、3,000 円

から 5,000 円のスマートバンドを 500 万円分配ったほうが、アプローチできる人数がかなり多くなります。このように、国保を傷めないための予備的なファンクションということでした。

Suzuki 様：メタバースを取り入れる可能性は？

江川様：メタバースは、大都市やお祭り騒ぎをやりたいところでは効くのですが、住民サービスをやりたいところには全く効かないです。ですので、「使いません」というのが答えです。どちらかという住民が何をしてほしいのか、それに応えられる技術はどんなものがあるのかということですので、それを支えるためのものとして技術を捉えています。住民の声を聴くことと技術が維持管理できること、これには自治体の感性がとても重要になってきます。ただし、遊びはたくさん取り入れます。おじいちゃんたちが e スポーツやドローンで遊んでいる子どもたちにスマホを教えてもらうようなコミュニティをつくりたいと考えています。

Suzuki 様：順番がすごく大事だということですね。スマホ教室をやるにしても、お子さんに「スマホ教室をやってね」と言うのが先なのか、それとも e スポーツというクッションを置いてからなのかということですね。後者の方が、スムーズに関係性の構築にも至るのかなと思います。

Suzuki 様：「とよのんコンシェルジュ」アプリの現在の普及率を教えてください。

大石様：人口 1 万 8,000 人のうち、現在約 1,700 人の方が「とよのんコンシェルジュ」アプリに登録済みです。増加の理由としては、20%のプレミアム付きデジタル商品券の実施が挙げられます。そのデジタル商品券を使っていただくのに、まず「とよのんコンシェルジュ」に登録していただくというところもあって増えています。今後は地域アプリポイントをつくり、公共交通利用やウォーキングを介してポイントを付与するという形で取り組んでいきます。このように自分に合ったものを選び、楽しむ中で登録者が増えていけばいいと思っています。今年から、デジタル田園都市国家構想の交付金をいただいています。KPI(数値目標)として登録者 5,000 人を掲げております。「とよのんコンシェルジュ」で様々なサービスを受けられることや、通院の際に AI オンデマンドバスの予約をしていただくといったように、生活に密着しながら「とよのんコンシェルジュ」を使っていただき、住民の方々の利便性を高めていきたいと考えております。

Suzuki 様：後継者の育成についてどのように考えておられますか？

宇都宮様：教えてもらう側が教える側に回るような循環を生むコミュニティづくりに取り組んでいます。1度に15人を教えるとする、その15人が次に教える側に回っていただく。さらに教えてもらったそれぞれの人が15人を教えられるかもしれないといった形の拡大を目指しています。

Suzuki 様：最後にご登壇の皆様から一言ずつご発言をお願いします。

大石様：行政だけではできないことを各企業や大学・住民の方にさせていただいております。人口減少に伴い、行政サービスを提供する職員も減少することになりますが、人口減少や高齢化率が高くなるにつれ、スマートシティへの取り組みは必ず必要になってきます。豊能町の取り組みを参考にいただき、住民のQOLが上がるような取り組みを広げていきたいと思っております。

江川様：小難しく考えずスマートシティをまずはやってみようというスタンスで始めてみてはいかがでしょうか。CSPFCとしては、自治体には無料でスマートシティの問い合わせの受付や情報共有をさせていただきます。10万人超の自治体でスマートシティをやって失敗すると、住民に謝りきれなくなりますが、規模が小さなまちではやれる範囲がものすごく大きいのです。企業の皆さんで、スマートシティを試してみたいという希望があれば是非お声掛けいただき、一緒に模索していくのも1つの手だと思います。何か面白いと思ったものを、目的意識を共有しながらスマートシティをつくれると嬉しいです。

宇都宮様：スマホにかなりの嫌悪感を抱いている私のような人間が、スマホがわからないお年寄りに対して手を差し出す事業に取り組んでいるからこそ、寄り添える手を差し伸べられていると自負しております。この先のデジタル化では、高齢者の方がとても高度な人材として助けになってくれると信じております。スマートシティに興味を持つ企業、自治体の方はできるだけ取っ掛かりの障壁をなくすことをお願いしたいと思います。

Suzuki 様：お三方のすごく実践的なお話をたっぷりとお届けできたと思います。このお話が明日以降、皆様のまちづくりの具体的なアクションにつながることを祈念しております。

■このレターは、2022年12月22日に開催いたしました第25回UIIまちづくりフォーラムの内容を要約したものです。

発行元・問合せ先 公益財団法人都市活力研究所
〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7F
TEL 06-6359-1322/FAX 06-6359-1329